

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、第72期、第73期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体的版)

第37作成期(2023年7月11日～2024年1月10日)

第72期(決算日 2023年10月10日)

第73期(決算日 2024年1月10日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	<p>ベビーファンド フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。):原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			(参考指数) <sup>※</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	TOPIX(配当込)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第33作成期末(2022年1月11日)	9,417	170	4.5	3,170.49	2.7	98.0	—	25,244
第34作成期末(2022年7月11日)	9,655	140	4.0	3,098.28	△2.3	96.1	—	26,592
第35作成期末(2023年1月10日)	9,376	140	△1.4	3,083.51	△0.5	96.1	—	27,746
第36作成期末(2023年7月10日)	11,046	435	22.5	3,729.74	21.0	99.0	—	35,735
第37作成期末(2024年1月10日)	11,749	485	10.8	4,108.89	10.2	99.3	—	46,982

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、JPMは責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 33作成期対応期間(第64期～第65期)、34作成期対応期間(第66期～第67期)、35作成期対応期間(第68期～第69期)、36作成期対応期間(第70期～第71期)、37作成期対応期間(第72期～第73期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

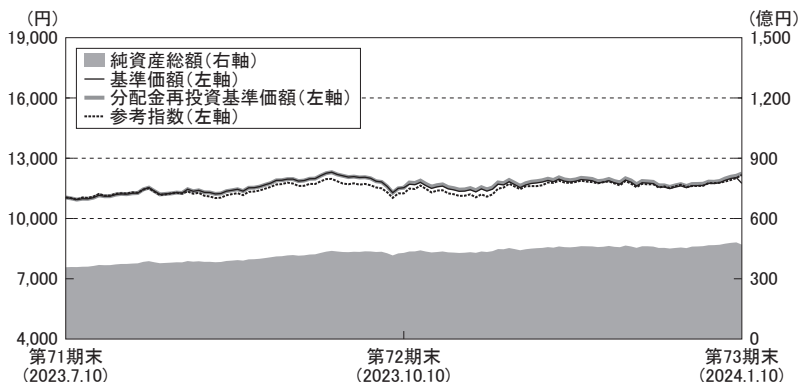
## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
第72期	(期首) 2023年7月10日	円	%		%	%	%
	7月末	11,046	—	3,729.74	—	99.0	—
	8月末	11,450	3.7	3,861.80	3.5	95.8	—
	9月末	11,679	5.7	3,878.51	4.0	96.0	—
	(期末) 2023年10月10日	11,856	7.3	3,898.26	4.5	95.7	—
第73期	(期首) 2023年10月10日	円	%		%	%	%
	10月末	11,705	—	3,879.47	—	95.7	—
	11月末	11,458	△2.1	3,781.64	△2.5	94.9	—
	12月末	11,802	0.8	3,986.65	2.8	96.2	—
	(期末) 2024年1月10日	11,780	0.6	3,977.63	2.5	95.3	—
		12,149	3.8	4,108.89	5.9	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過の説明

### ● 基準価額等の推移



第72期首: 11,046円

第73期末: 11,749円(既払分配金485円)

騰落率: 10.8%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年7月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

### ● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.8%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、中国の景気減速懸念や日米の金融政策に対する警戒感などが重石となって年末までは一進一退の推移が続きましたが、年明け以降は、日本企業の更なるガバナンス改革に対する期待感が高まる中で大きく上昇し、バブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などが重石となる中で始まりましたが、8月下旬に米長期金利の上昇が一服すると上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、TOPIXは9月中旬に1990年5月以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされました。FRBの利上げ終了観測や日銀による早期の政策変更の可能性などを背景とした円高や、国内政治を巡る不透明感などが重石となって、11月半ば以降も上値の重い展開が続きましたが、年明け後は、堅調に推移する米国株の動きが支援材料となったほか、半導体需要の拡大期待が強まる中で関連銘柄が牽引役となって、日本株は力強く上昇しました。円安ドル高の進行や日本企業の更なるガバナンス改革への期待のほか、米国の早期利下げ観測などが株価を押し上げ、TOPIXは9月に付けた高値水準を更新して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、陸運業、建設業、減った業種は、主に医薬品、情報・通信業、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.0%と、日本株式市場全体（TOPIX）の平均予想配当利回りを0.8%上回りました。

## 組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	11.1%
2	卸売業	10.5
3	建設業	8.6
4	情報・通信業	7.5
5	化学	6.2
6	保険業	5.6
7	医薬品	5.0
8	銀行業	5.0
9	ガラス・土石製品	4.4
10	ゴム製品	4.2

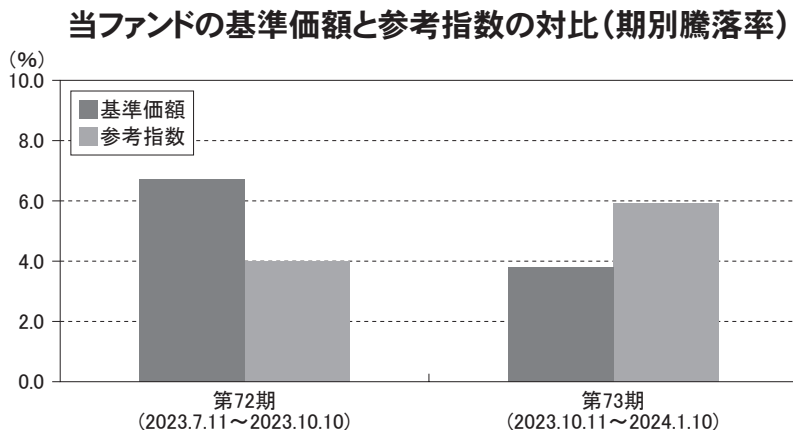
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	11.5%
2	建設業	9.9
3	卸売業	9.2
4	銀行業	7.9
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.0
7	ガラス・土石製品	4.8
8	陸運業	4.7
9	ゴム製品	4.6
10	保険業	4.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、日本株式市場全体(TOPIX(配当込))の騰落率の+10.2%を上回りました。パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は東京エレクトロン、三井住友フィナンシャルグループ、住友林業などの組入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、アステラス製薬、フジインコーポレーテッド、ロームなどの組み入れでした。

## ■ 分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第72期	第73期
	2023年7月11日～2023年10月10日	2023年10月11日～2024年1月10日
当期分配金	85	400
(対基準価額比率)	0.72%	3.29%
当期の収益	85	400
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,769	3,818

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。また東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請は、企業の株主還元強化の後押しすることで、ファンドにとって有望な組入候補の増大につながるが見込まれます。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第72期～第73期		項目の概要
	2023年7月11日～2024年1月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.597%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,620円です。
（投信会社）	(32)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.276)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(2)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.007)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	72	0.621	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

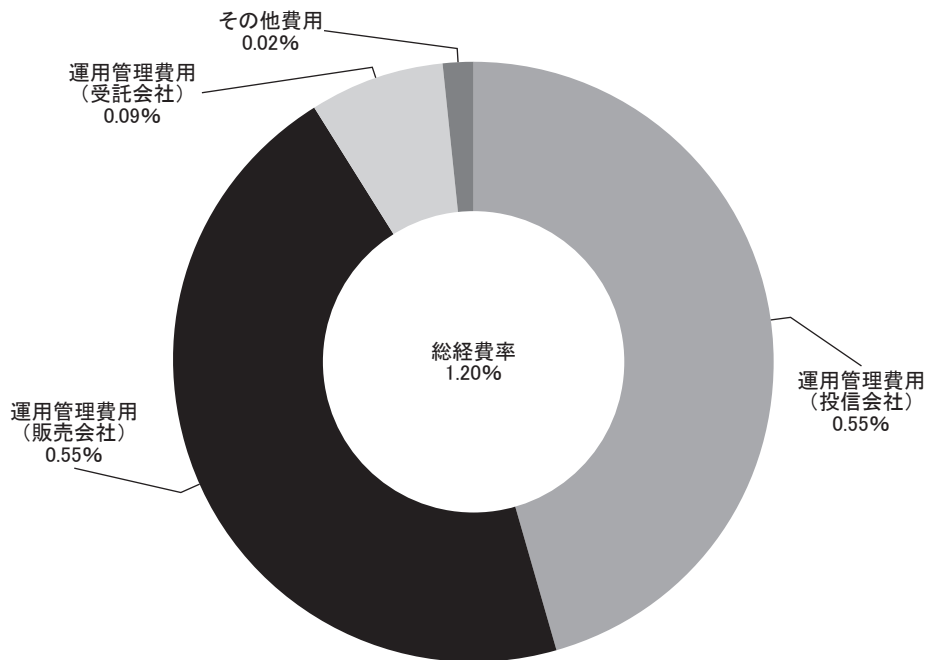
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.20%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年7月11日から2024年1月10日まで)

決 算 期	第 72 期 ～ 第 73 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 3,120,667	千円 9,397,750	千口 894,546	千円 2,731,098

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 72 期 ～ 第 73 期	
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,020,733千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	48,398,263千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年7月11日から2024年1月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2024年1月10日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 12,508,697	千口 14,734,819	千円 46,836,095

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 46,836,095	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,950,591	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	48,786,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年10月10日現在2024年1月10日現在

項目	第72期末	第73期末
	円	円
(A) 資産	44,030,656,102	48,786,687,552
コール・ローン等	13,230,341	64,761,368
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	43,554,211,609	46,836,095,908
未収入金	463,214,152	1,885,830,276
(B) 負債	451,122,730	1,803,787,303
未払収益分配金	316,462,349	1,599,541,822
未払解約金	13,230,341	64,761,368
未払信託報酬	119,113,965	135,365,382
その他未払費用	2,316,075	4,118,731
(C) 純資産総額(A-B)	43,579,533,372	46,982,900,249
元本	37,230,864,689	39,988,545,555
次期繰越損益金	6,348,668,683	6,994,354,694
(D) 受益権総口数	37,230,864,689口	39,988,545,555口
1万口当り基準価額(C/D)	11,705円	11,749円

(注1) 当作成期における作成期首元本額32,351,010,831円、作成期中追加設定元本額10,145,832,899円、作成期中一部解約元本額2,508,298,175円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

第72期 自2023年7月11日 至2023年10月10日  
第73期 自2023年10月11日 至2024年1月10日

項目	第72期	第73期
	円	円
(A) 配当等収益	29	-
受取利息	29	-
(B) 有価証券売買損益	2,557,781,640	1,924,229,241
売買益	2,615,937,339	1,941,475,824
売買損	△58,155,699	△17,246,583
(C) 信託報酬等	△121,430,040	△137,168,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,436,351,629	1,787,061,203
(E) 前期繰越損益金	5,980,108,795	7,805,592,361
(F) 追加信託差損益金	△1,751,329,392	△998,757,048
(配当等相当額)	(5,900,469,841)	(7,271,979,956)
(売買損益相当額)	(△7,651,799,233)	(△8,270,737,004)
(G) 合計(D+E+F)	6,665,131,032	8,593,896,516
(H) 収益分配金	△316,462,349	△1,599,541,822
次期繰越損益金(G+H)	6,348,668,683	6,994,354,694
追加信託差損益金	△1,751,329,392	△998,757,048
(配当等相当額)	(5,933,079,756)	(7,277,233,203)
(売買損益相当額)	(△7,684,409,148)	(△8,275,990,251)
分配準備積立金	8,099,998,075	7,993,111,742

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第72期	第73期
(a) 費用控除後の配当等収益	468,373,728円	136,236,140円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,967,977,901円	1,650,825,063円
(c) 収益調整金	5,933,079,756円	7,277,233,203円
(d) 分配準備積立金	5,980,108,795円	7,805,592,361円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	14,349,540,180円	16,869,886,767円
1万口当たり分配可能額	3,854.21円	4,218.68円
(f) 分配金額	316,462,349円	1,599,541,822円
1万口当たり分配金額(税引前)	85円	400円

## ■ 分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第72期	2023年10月10日	85円
第73期	2024年 1 月10日	400円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

### <お知らせ>

- 2023年10月6日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年10月6日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

# フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第37期》

決算日 2024年1月10日

(計算期間：2023年7月11日から2024年1月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
33期 (2022年1月11日)	22,292	5.1	3,170.49	2.7	98.1	—	31,384
34期 (2022年7月11日)	23,323	4.6	3,098.28	△2.3	96.2	—	32,826
35期 (2023年1月10日)	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—	33,754
36期 (2023年7月10日)	28,485	23.2	3,729.74	21.0	99.3	—	42,452
37期 (2024年1月10日)	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	54,057

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

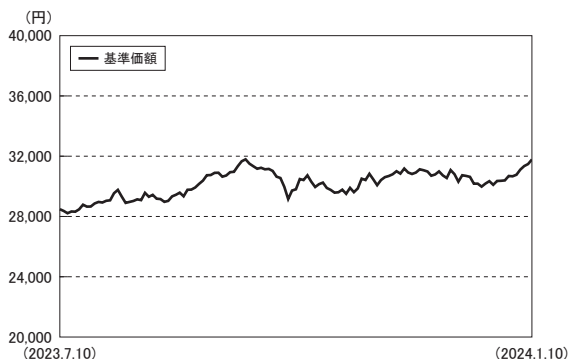
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2023年7月10日	28,485	—	3,729.74	—	99.3	—
7月末	29,545	3.7	3,861.80	3.5	95.7	—
8月末	30,164	5.9	3,878.51	4.0	95.9	—
9月末	30,644	7.6	3,898.26	4.5	96.5	—
10月末	29,861	4.8	3,781.64	1.4	94.8	—
11月末	30,785	8.1	3,986.65	6.9	96.1	—
12月末	30,771	8.0	3,977.63	6.6	99.0	—
(期末) 2024年1月10日	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+11.6%でした。

当期の日本株は、中国の景気減速懸念や日米の金融政策に対する警戒感などが重石となって年末までは一進一退の推移が続きましたが、年明け以降は、日本企業の更なるガバナンス改革に対する期待感が高まる中で大きく上昇し、バブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などが重石となる中で始まりましたが、8月下旬に米長期金利の上昇が一服すると上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、TOPIXは9月中旬に1990年5月以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされました。FRBの利上げ終了観測や日銀による早期の政策変更の可能性などを背景とした円高や、国内政治を巡る不透明感などが重石となって、11月半ば以降も上値の重い展開が続きましたが、年明け後は、堅調に推移する米国株の動きが支援材料となったほか、半導体需要の拡大期待が強まる中で関連銘柄が牽引役となって、日本株は力強く上昇しました。円安ドル高の進行や日本企業の更なるガバナンス改革への期待のほか、米国の早期利下げ観測などが株価を押し上げ、TOPIXは9月に付けた高値水準を更新して期を終えました。

### ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、陸運業、建設業、減った業種は、主に医薬品、情報・通信業、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.0%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.8%上回りました。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	11.1%
2	卸売業	10.5
3	建設業	8.6
4	情報・通信業	7.5
5	化学	6.2
6	保険業	5.6
7	医薬品	5.0
8	銀行業	5.0
9	ガラス・土石製品	4.4
10	ゴム製品	4.2



当期末

	業種	比率
1	電気機器	11.5%
2	建設業	9.9
3	卸売業	9.2
4	銀行業	7.9
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.0
7	ガラス・土石製品	4.8
8	陸運業	4.7
9	ゴム製品	4.6
10	保険業	4.6

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。また東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請は、企業の株主還元強化も後押しすることで、ファンドにとって有望な組入候補の増大につながるが見込まれます。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

## ■1万円(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年7月11日～2024年1月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	4

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万円(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況 (2023年7月11日から2024年1月10日まで)

### ●株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	5,600.9 (1,493.1)	12,545,269 (-)	1,911.2	4,910,570
未 上 場	-	-	285.3	564,894

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,020,733千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	48,398,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■当期中の主要な売買銘柄

### ●株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380	1,636,633	1,185	大和ハウス工業	201.3	737,369	3,663
積水ハウス	290.3	832,220	2,866	アルテリア・ネットワークス	285.3	564,894	1,980
コスモエネルギーホールディングス	100.9	571,702	5,666	SBIホールディングス	185.7	562,991	3,031
SWCC	256	548,864	2,144	デンソー	160	370,504	2,315
丸井グループ	207.5	526,481	2,537	レンゴー	354.2	341,671	964
キャノン	146.8	517,455	3,524	キリンホールディングス	155.4	322,704	2,076
鹿島建設	206.9	483,524	2,336	住友電気工業	172.1	318,155	1,848
AZ-COM丸和ホールディングス	291.2	433,654	1,489	エービーシー・マート	117.6	285,950	2,431
AGC	77.3	393,411	5,089	SOMPOホールディングス	45.7	279,263	6,110
ニチアス	128.3	390,690	3,045	住友金属鉱山	51.3	214,665	4,184

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ■利害関係人との取引状況等（2023年7月11日から2024年1月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年1月10日現在）

### (1) 国内株式

#### 上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>			
INPEX	250.5	384.2	749,574
<b>建設業 (9.9%)</b>			
大成建設	42.8	—	—
大林組	589.9	730	933,670
鹿島建設	—	206.9	519,836
五洋建設	734.5	1,044	876,960
住友林業	290.3	290.3	1,253,515
大和ハウス工業	201.3	—	—
積水ハウス	—	290.3	954,216
エクシオグループ	162.7	250.5	804,355
<b>食料品 (2.8%)</b>			
アサヒグループホールディングス	111.7	153.6	836,966
麒麟ホールディングス	155.4	—	—
日本たばこ産業	170.4	170.4	647,520
<b>パルプ・紙 (—)</b>			
レンゴー	354.2	—	—
<b>化学 (6.8%)</b>			
クラレ	—	170.9	248,574
日産化学	67.8	125.1	729,082
信越化学工業	177.9	177.9	987,700
エア・ウォーター	241.7	183.1	356,770
日本パーカライジング	188.3	323.4	371,586
アイカ工業	93.1	150.5	527,502
花王	83.9	73.2	436,418
<b>医薬品 (3.5%)</b>			
武田薬品工業	196.1	171.8	740,801
アステラス製薬	560.4	634	1,117,742
エーザイ	14.5	—	—
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	—	100.9	612,866
<b>ゴム製品 (4.6%)</b>			
TOYO TIRE	340.2	441.5	1,065,118
ブリヂストン	201.8	236	1,418,124
<b>ガラス・土石製品 (4.9%)</b>			
AGC	130.3	186.5	994,791
フジインコーポレーテッド	168.9	144.5	436,390

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	218.7	347	1,185,005
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
住友金属鉱山	51.3	—	—
住友電気工業	377.1	205	384,067
SWCC	110.5	366.5	1,058,818
<b>金属製品 (1.6%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	386.9	352	838,992
<b>機械 (1.2%)</b>			
アマノ	148.1	194.9	669,286
<b>電気機器 (11.5%)</b>			
日立製作所	103.6	103.6	1,098,160
三菱電機	316.2	316.2	646,629
ソシオネクスト	22.1	110.5	309,123
日本電気	54.6	54.6	475,347
ローム	22.1	88.4	234,171
村田製作所	97.4	399.3	1,182,526
キャノン	—	146.8	544,334
東京エレクトロン	67.2	67.2	1,705,872
<b>輸送用機器 (3.4%)</b>			
デンソー	40	—	—
トヨタ自動車	216.2	294.1	807,304
本田技研工業	162.7	652.8	1,001,068
<b>電気・ガス業 (3.2%)</b>			
関西電力	363.8	363.8	716,686
九州電力	—	287.8	302,333
大阪瓦斯	250.8	231.1	728,658
<b>陸運業 (4.7%)</b>			
山九	114	191	1,009,626
セイノーホールディングス	119.9	185.6	407,206
AZ-COM丸和ホールディングス	—	291.2	461,260
九州旅客鉄道	200.4	200.4	645,688
<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>			
上組	283.5	286.1	991,622
<b>情報・通信業 (6.0%)</b>			
アルテリア・ネットワークス	285.3	—	—
大塚商会	45.1	45.1	270,915
KDDI	265.4	314	1,461,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	629	629	1,155,787
D T S	88.3	88.3	329,359
<b>卸売業 (9.3%)</b>			
伊藤忠商事	314.5	307.2	1,871,155
長瀬産業	268.2	268.2	625,844
豊田通商	44	78.7	711,684
三菱商事	255	765	1,779,772
<b>小売業 (4.2%)</b>			
ローソン	66.5	76.1	556,747
エービーシー・マート	39.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	103	87.6	500,371
日本瓦斯	151.2	151.2	364,770
しまむら	—	18.4	303,324
丸井グループ	—	207.5	519,580
<b>銀行業 (7.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,380	1,738,800
りそなホールディングス	512.7	654.3	482,022
三井住友フィナンシャルグループ	288.3	288.3	2,053,849

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>証券、商品先物取引業 (—)</b>				
SBIホールディングス	114.1	—	—	
<b>保険業 (4.6%)</b>				
SOMPOホールディングス	180.4	134.7	971,860	
東京海上ホールディングス	186.6	227.7	817,898	
T&Dホールディングス	252.5	290.5	673,814	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
オリックス	343.4	343.4	947,955	
<b>サービス業 (1.2%)</b>				
日本郵政	137.1	—	—	
セコム	70	62.4	670,176	
合計	株 数 ・ 金 額	千株 13,895.5	千株 18,793	千円 53,831,233
	銘柄 数 < 比 率 >	68銘柄	67銘柄	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単 位 数 また は 口 数	単 位 数 また は 口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	1.421	365,481
合 計	口 数 、 金 額	1.421	1.421	365,481
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 53,831,233	% 95.4
投 資 証 券	365,481	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,258,090	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	56,454,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 56,454,805,087
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,099,936,827
株 式(評価額)	53,831,233,160
投 資 証 券(評価額)	365,481,200
未 収 配 当 金	158,153,900
(B) 負 債	2,396,932,670
未 払 解 約 金	2,396,932,670
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	54,057,872,417
元 本	17,006,567,610
次 期 繰 越 損 益 金	37,051,304,807
(D) 受 益 権 総 口 数	17,006,567,610口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	31,786円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	14,903,335,867円
期中追加設定元本額	3,260,894,262円
期中一部解約元本額	1,157,662,519円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	14,734,819,074円
フィデリティ・日本配当成長株投信	2,271,748,536円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当 期 自2023年7月11日 至2024年1月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 749,485,746
受 取 配 当 金	749,479,588
受 取 利 息	566
そ の 他 収 益 金	5,592
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,591,998,695
売 買 益	5,239,936,321
売 買 損	△647,937,626
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,341,484,441
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,549,546,338
(E) 解 約 差 損 益 金	△2,388,278,497
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,548,552,525
(G) 合 計(C+D+E+F)	37,051,304,807
次 期 繰 越 損 益 金(G)	37,051,304,807

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

- 2023年10月6日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年10月6日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。